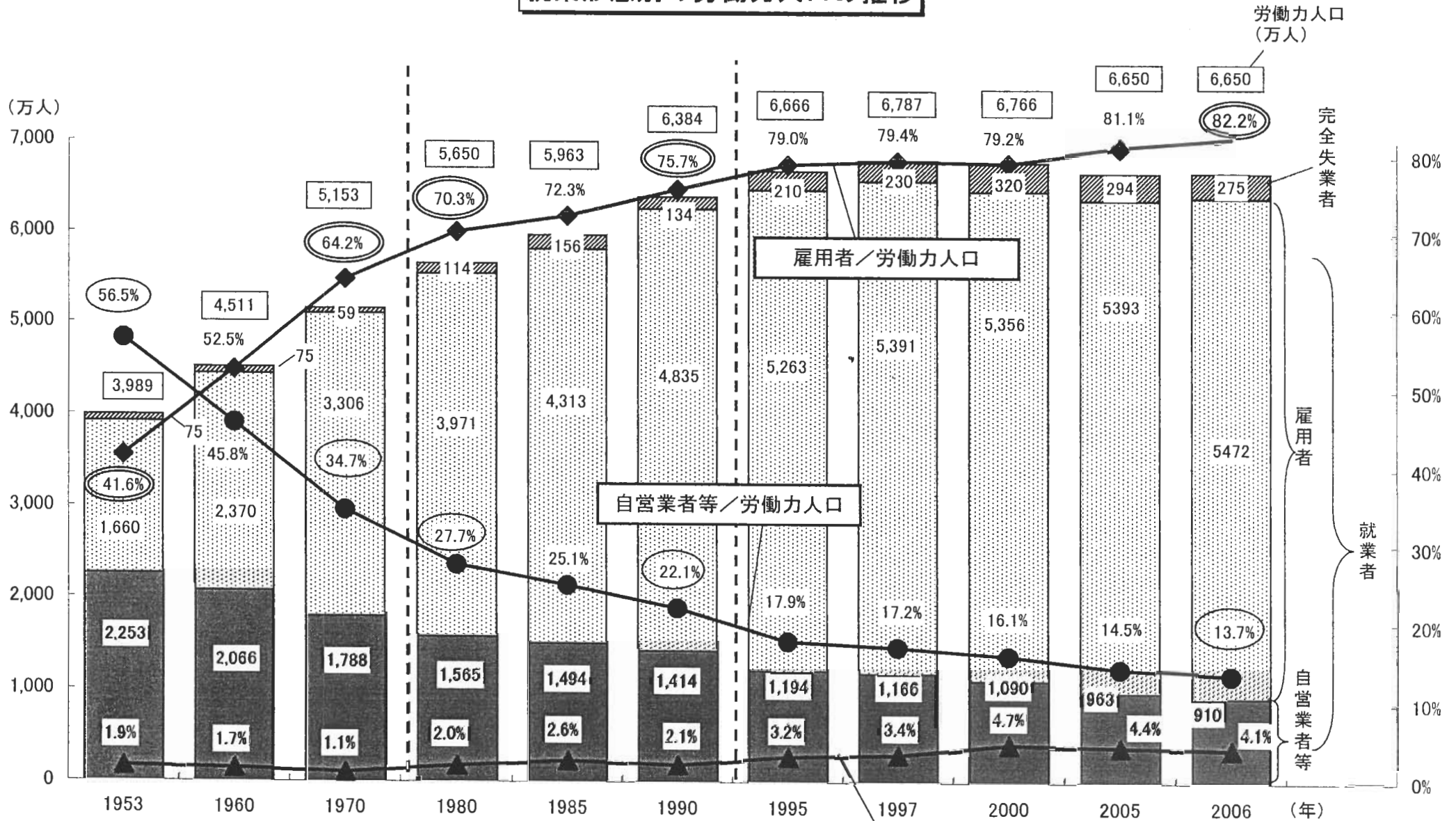


就業形態別の労働力人口の推移



(備考)「労働力人口」=「就業者(雇用者+自営業者等)」+「完全失業者」

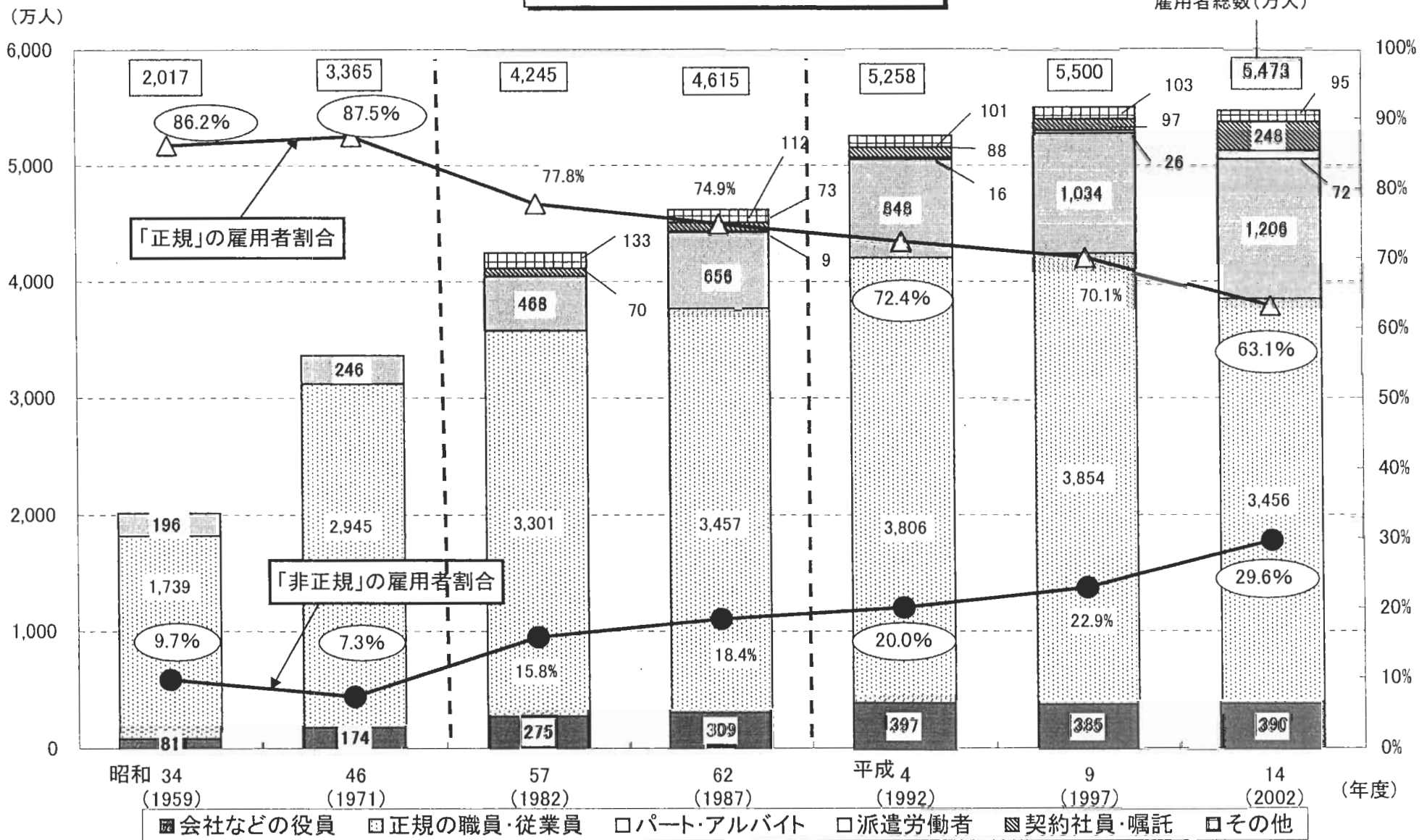
・「就業者」とは、月末1週間に少しでも仕事をした者。

・「自営業者等」には、自営業主(農業者含む)、家族従業者等が含まれる。

・「完全失業者」とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者。「完全失業率」=完全失業者/労働力人口(%)

(出所)総務省「労働力調査」

雇用形態別の雇用者数等の推移



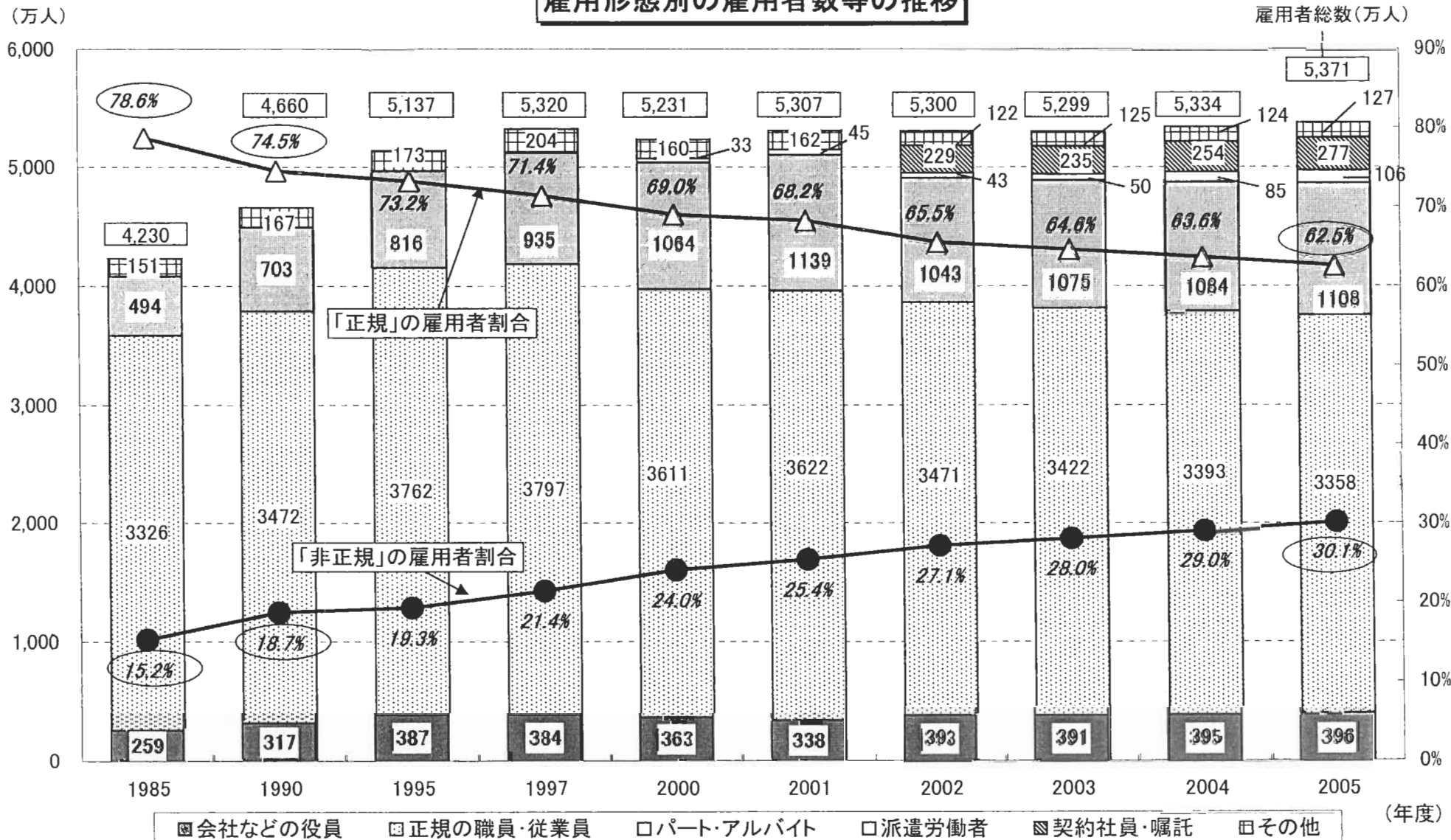
(備考) 昭和62(1987)年及び昭和57(1982)年の統計では、「その他」の項目の中に「派遣労働者」及び「契約社員・嘱託」の項目の数値が含まれている。
 また、1971年の統計では、「正規の職員・従業員」の項目には「一般常雇」の数値を、「パート・アルバイト」の項目には「臨時雇」及び「日雇」の数値の合計を載せている。

・「正規」の雇用者割合＝正規の職員・従業員／雇用者総数(%)

・「非正規」の雇用者割合＝「パート・アルバイト＋派遣労働者＋契約社員・嘱託＋その他」／雇用者総数(%)

(出所) 総務省「就業構造基本調査」(各年10月1日の係数)

雇用形態別の雇用者数等の推移



(備考) 1985年から1997年の統計では、「パート・アルバイト」の項目の中に「派遣労働者」の数値が、また1985年から2001年の統計では、「その他」の項目の中に「契約社員・嘱託」の数値が含まれている。

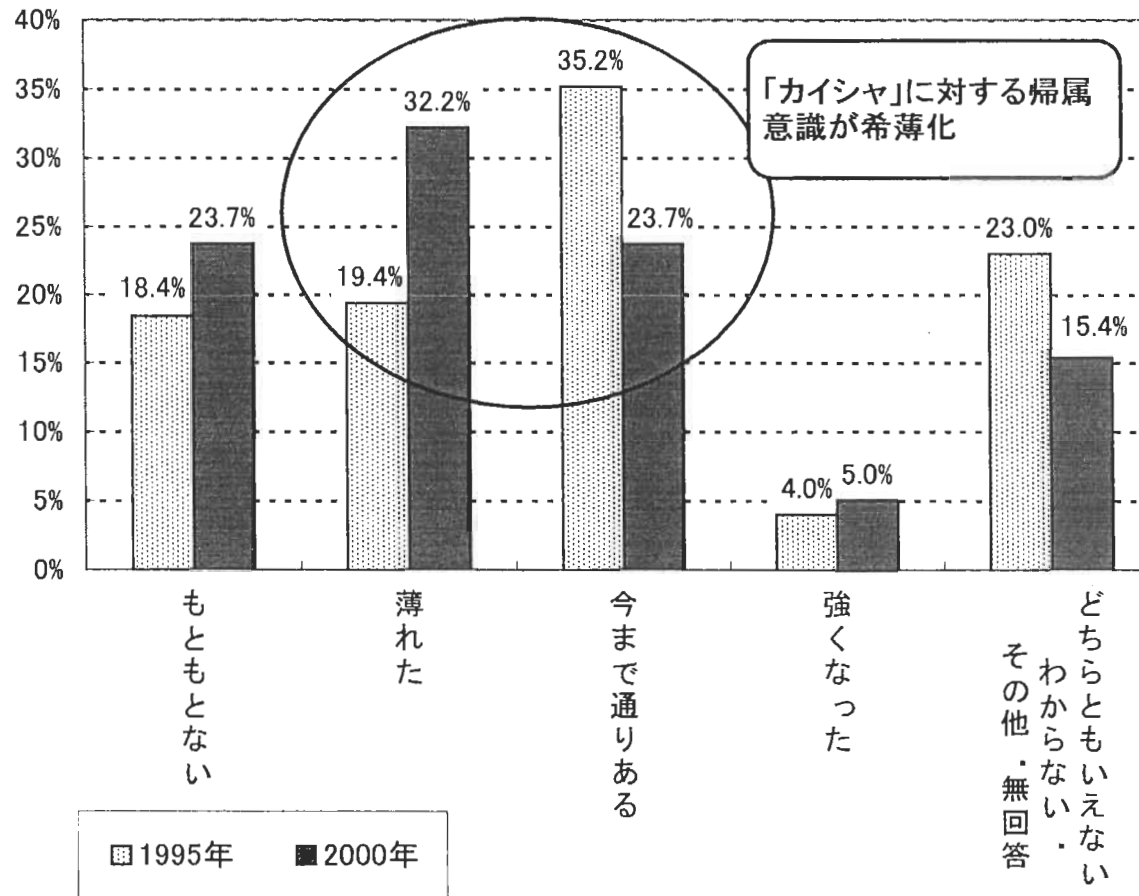
・「正規」の雇用者割合＝正規の職員・従業員／雇用者総数(%)

・「非正規」の雇用者割合＝「パート・アルバイト＋派遣労働者＋契約社員・嘱託＋その他」／雇用者総数(%)

1985年から2001年の統計は「労働力特別調査報告(2月)」、2002年から2005年までの統計は「労働力調査年報(詳細結果)」によるため、接続しない点に留意する必要がある。

(出所) 総務省「労働力特別調査」「労働力調査(詳細結果)」

会社に対する帰属意識に関する調査



(備考) 対象は、1995年は、東京都内に本社がある主要企業(従業員100人以上、年間売上高20億円以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人、2000年は東京都内に事業所がある主要企業(従業員100人以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人。質問内容は、1995年は「バブル崩壊前と比べ会社への帰属意識に変化はあるか」、2000年は「5年前と比べ、会社への帰属意識に変化はあったか」。

(出所) 日本経済新聞社調査

